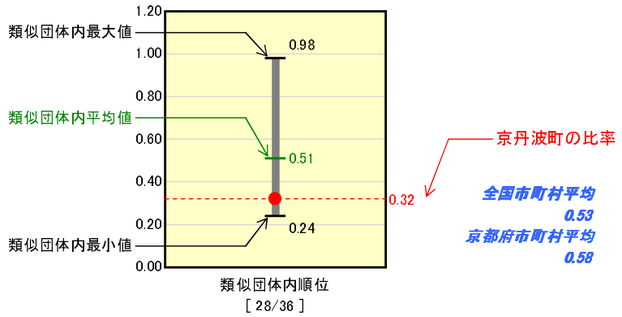
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 京丹波町

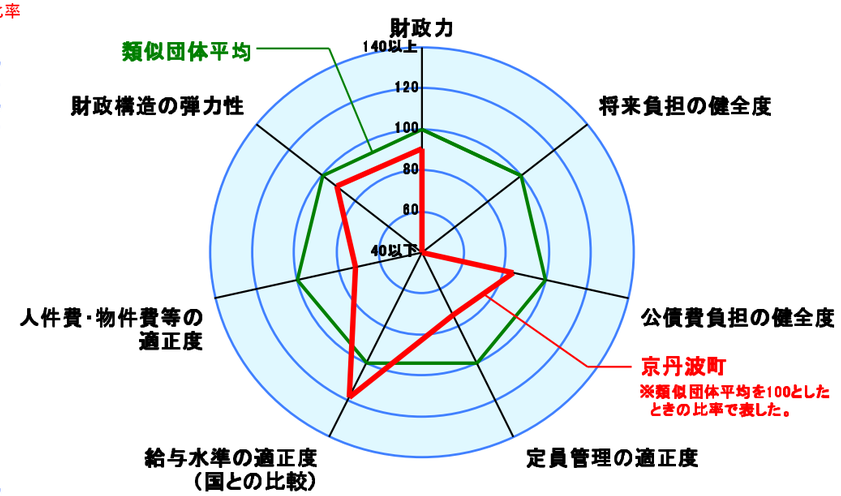
人　　口	17,417	人(H19.3.31現在)
面　　積	303.07	k㎡
歳入総額	10,817,517	千円
歳出総額	10,716,593	千円
実質収支	98,140	千円

財政力

財政力指数　[0.32]



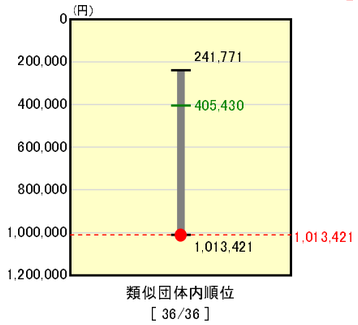
全国市町村平均
0.53
京都府市町村平均
0.58



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

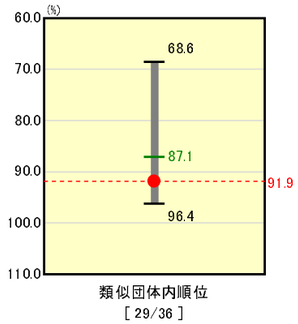
人口1人当たり地方債現在高　[1,013,421円]



全国市町村平均
456,703
京都府市町村平均
615,755

財政構造の弾力性

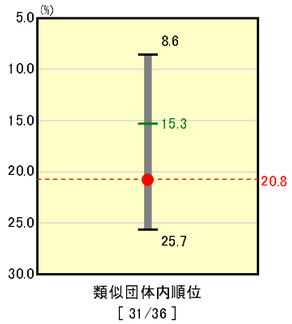
経常収支比率　[91.9%]



全国市町村平均
90.3
京都府市町村平均
94.0

公債費負担の健全度

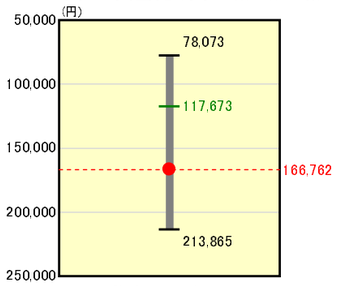
実質公債費比率　[20.8%]



全国市町村平均
15.1
京都府市町村平均
17.5

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[166,762円]

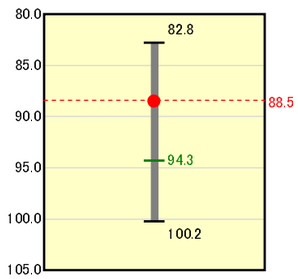


全国市町村平均
116,701
京都府市町村平均
123,376

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

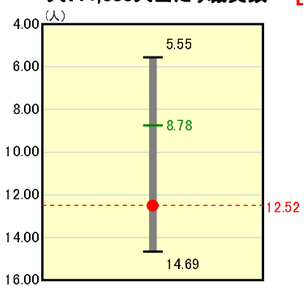
ラスパイレス指数　[88.5]



全国市平均
97.9
全国町村平均
93.9

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[12.52人]



全国市町村平均
7.82
京都府市町村平均
8.46

分析欄

【財政力指数】
平成17年10月11日に旧丹波町、旧瑞穂町及び旧和知町が合併し、京丹波町が誕生し、合併による財政基盤の強化が図られたところである。しかしながら、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末31.67%)に加え、財政基盤が弱く自主財源が乏しいことから類似団体の平均を下回っている状況である。現在、税の夜間徴収窓口を開設する等、積極的に町税の徴収率の向上に努めている。また、併せて歳出の徹底的な見直しを実施することにより、財政基盤の強化・向上を目指している。

【経常収支比率】
人件費や事務経費の削減及び公債費の圧縮に取り組んでいることから、若干減少に転じているが、類似団体と比較し比率が高い状況に変わりは無く、引き続き経常経費の圧縮に取り組む必要がある。

【実質公債費比率】
類似団体平均に比べ高い水準であり、基準数値の18.0%を大幅に超えている状況である。平成18年度は繰故資金の繰上償還(3億円)を行った。また、平成19年度以降も公債費負担適正化計画に基づき、継続的に繰上償還及び低利な条件への借換えを行うだけでなく、新規発行債を最小限に圧縮することにより、平成24年度には基準数値の18.0%前後に到達できるよう、鋭意公債費の縮小に取り組んでいる。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均に比べ低い水準であるが、引き続き給与の適正化について取り組みを推進する。

【人口1人当たり地方債現在高】
地方債の発行額を抑制していることに加え、公債費負担適正化計画に基づき地方債の繰上償還を実施していることから、地方債現在高は減少傾向に転じている。今後も引き続き新規発行債の圧縮に加え、交付税算入等の財政措置のない起債は極力抑制し、有利な起債のみ選択することにより、公債費全体の規模縮小を継続的に行うこととしている。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年度中の合併により、旧3町の職員を擁することとなったため、類似団体の平均を上回っている。平成18年12月に「第1次定員適正化計画」を策定し、合併前の平成17年4月1日現在の旧3町職員数合計382人から、平成18年度末には職員数は307人となった。平成19年12月には定員適正化計画の改訂を行い、平成22年4月1日には288人体制を目標と定め、引き続き職員数の適正化に鋭意取り組んでいる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費及び物件費が類似団体平均を上回っているのは、平成17年度中の合併に伴い、職員数の増加によるところが大きいが、職員数の適正化に取り組んでいるだけでなく、民間でも実施可能な部分については、積極的に指定管理者制度等を導入し、コストの低減に努めていることから減少傾向となっている。